

# 核兵器と朝鮮戦争

——予防戦争と自己抑制の間——

赤 木 完 爾

はじめに

- 一 予防戦争論の諸相
  - 二 アメリカの対ソ戦争計画
  - 三 核兵器と朝鮮戦争
- おわりに

原爆は神経の細い連中を脅すためにあるのだ。

一九四六年九月一七日 ヨシフ・スターリン<sup>(1)</sup>  
安全は恐怖から生まれた頑丈な子供、生き残りは壊滅と双子の兄弟。

一九五五年三月三日 ウィンストン・チャーチル<sup>(2)</sup>

## はじめに

米ソ両超大国間で争われた冷戦が第三次世界大戦に転化することなく、その状態のまま終焉を迎えた理由は、今日までさまざまに論議されている。一部の研究者は先進社会が二〇世紀の二つの世界大戦から深刻に学ぶところがあり、戦争を忌避するようになったことを平和の原因と捉えている。一方で国際関係理論は、二〇世紀後半における大国間の大戦争の不在、すなわち「永い平和」は超大国の拡張目標が限定されていたから生じたと解釈したり、あるいは米ソ両国が圧倒的な力を持っていた時代において国際システムに生じた、力の分布の二極性そのものが安定的な性格を持っていたからだと理由づけている。けれどもさらに多くの研究者は冷戦期の永い平和は、もっぱら核兵器と核抑止の特殊な性格から生み出されたものであると主張している。<sup>(3)</sup>

核兵器の発達はその激烈かつ巨大な破壊力によって、国際関係においてそれまで戦争が有していた政策手段としての合理性を奪った。換言すれば軍事力が達成することを目指す目的とその手段の間に著しい矛盾が生じたのである。このため核兵器はそれがまず原子爆弾という形で出現した直後から、それを所有するものに対してある種の自己抑制を強いる性格を持つようになっていた。そして核の歴史を顧みれば、目的と手段の矛盾は一九五二年の水素爆弾の登場によって決定的となった。言うまでもなく水素爆弾の破壊力は原爆の数百倍に達するものがあり、在来型兵器と完全に断絶するものとなったからである。<sup>(4)</sup> ちなみに地球上での最大の核爆発は、一九六一年のソ連の核実験であった。この時の爆発力は TNT 火薬に換算して六〇メガトンである。これは第二次世界大戦で使用されたすべての爆発力の合計のさらに二〇倍である。

よく知られているように、一九六二年のキューバ・ミサイル危機において、米ソ両国政府首脳は核戦争の恐怖の深淵を覗き見ることになった。核戦争の惨禍をあたかも未来を映し出す「水晶球」の中に見たことによって、

米ソ両国首脳はことに慎重に行動するようになった。米ソ両国の危機における慎重な行動、あるいは部分的核実験停止条約の締結など、それ以降における核軍備コントロールの制度化の進展は、いわゆる「水晶体」効果が導いたものである。こうした意味では一九六二年のキューバ危機を境に、核兵器が威嚇的に使われることが少なくなったといえることができるであろう。<sup>(5)</sup>

核兵器をめぐる状況のこうした推移を顧みるとき、核兵器使用の可能性という観点からは、冷戦初期がいかに危険きわまりない時代であったかは想像に難くない。だが実際には核兵器が使用されることはなかった。不思議に思われるのは、アメリカによる核兵器の事実上の独占状態が継続していた時期に、アメリカ政府はなぜその独占状態を対ソ外交ないし対共産圏外交に活用しなかったのか、ないしは活用できなかったのか。あるいはなぜ問題の一举解決を図ることが可能であったかもしれない対ソ予防戦争に踏み切らなかったのか。これらの問題について、現在においても必ずしも定まった解釈はない。

トルーマン政権時代においてアメリカの軍事戦略における核兵器の位置づけは安定したものではなかった。米軍部にも在来型軍備を重視する見方から、核兵器の強調まで幅広い見解があり、また新兵器の役割と外交政策への統合も必ずしも十分ではなかった。核兵器をめぐる政策と戦略は、むしろ支離滅裂と表現した方が適切かもしれない。そうした中でアメリカは朝鮮戦争を戦うことになり、大規模な軍備拡大を行うのであったが、アメリカの核戦略が「抑止」概念を軸にはじめて本格的に形成されるのはトルーマン政権ではなくアイゼンハワー政権の時代である。いわゆる「大量報復戦略」の骨格を形作ることにつながった、一九五三年の政権発足直後の「ソラリウム作業」と名付けられた安全保障政策の徹底的な再検討、および新政策策定のための集中的な作業の意義は重大である。ここではじめてアメリカは「抑止」を核兵器の目的と定めたのである。<sup>(6)</sup>

先述のように核兵器にはその大きな破壊力から、所有するものに自己抑制を働かせる性格を有していた。しか

しながら、他方においてアメリカ合衆国では、一九四〇年代後半から一九五〇年代はじめにかけて、政府の内外において活潑に対ソ予防戦争が論議された。予防戦争に関しては、アイゼンハワー政権発足後二年を経過した一九五四年二月二八日、公式の政策としてとりまとめられた国家安全保障会議政策文書第五四四〇／一号（以下 NSC 五四四〇／一のように記す）に至って明確に否定されている。ここでは「合衆国は予防戦争の概念と、戦争を挑発することを意図して行動することを否定する」と謳われたのである。だがこうした公式の政策にもかかわらず、この後も予防戦争的発想は長く政府の中に残ることになった。<sup>(7)</sup>

本稿の目的は一九五四年以前、ことに朝鮮戦争の時期において、核兵器がアメリカ外交政策に与えたさまざまな形の衝撃を検討しようとするものである。その場合注意を払うのは、予防戦争論と自己抑制という二つの対照的な核兵器への態度と政策である。

## 一 予防戦争論の諸相

予防戦争は「軍事的衝突が差し迫ってはいるが不可避であり、遅れると一層重大な危険を招くと信じて開始される戦争」と定義される。さらに予防戦争としばしば混同されて語られる「先制攻撃」の定義を念のために確認すると、「敵の攻撃が差し迫っているという、動かし難い証拠に基づいて始められる攻撃」である。<sup>(8)</sup> これらはいずれも現在のアメリカ国防省の定義であるけれども、一九四〇年代後半から一九五〇年代前半における議論も、おおむねこうした理解に基づいていたと考えてよい。ただし、当時において論者によっては「予防戦争」の意味のなかに、現在の「先制攻撃」の定義における条件（敵の攻撃切迫の証拠の存否）が満たされている場合も含めて、まとめて「予防戦争」と称している例もある。

戦争にはその目的において分類すれば一国が攻撃を作為する侵略戦争と、その逆の防衛・自衛戦争、そして今ひとつ予防戦争がある。予防戦争とは、一国が他国を、あるいは一方が他方を、今攻撃しなければ攻撃する側の安全が後に至って危うくなるかもしれないという仮定に基づいて攻撃したときに生じる戦争である。そうした攻撃は相手国の公然とした敵意によって引き起こされたり、相対的な膨張によって挑発されたり、相手方の攻撃が差し迫っているとの認識によっても引き起こされるし、攻勢をとることによって、より大きな戦争を避けることができるかもしれないという理由で生じたりする。イスラエルの先制攻撃で始まった一九六七年の第三次中東戦争は典型例であろう。国家の戦略態勢としてイスラエルは予防戦争を否定していない。また核時代においてはそうした攻撃は、攻撃する側が後に至っての自らの全滅を避けるために行われることもあるだろう。もちろん予防戦争は常に全面戦争化し、また核兵器の使用を伴うものではない。朝鮮戦争も、ソ連の行動を将来にわたって抑制し、アメリカの自由陣営防衛の決意と信頼性を示すための予防的限定介入であったともいえるのである。<sup>9)</sup>

冷戦初期において、アメリカにあって対ソ予防戦争を唱道した人々は政府高官から連邦議会議員、学者、ジャーナリストまで多岐に及んでいる。アメリカにおける予防戦争の考え方を生み出した要因には第二次世界大戦の経験が大きいと言わねばならない。すなわち、もし民主主義国家がドイツや日本の侵略行為に対して早期にそれを阻止する努力をしていれば、大戦そのものを阻止し得たのではないか、という論議である。一九三〇年代に枢軸国を宥和するかわりに、民主主義国が力でもってそれに対抗し、むしろ戦争を始めるべきではなかったのかというのである。ドイツに対する予防戦争は早期の軍事的勝利の可能性を導いただけでなく、それはまた道義的にもなすべきことであったとする議論にまで発展する。<sup>10)</sup>

また第二次世界大戦の教訓は別の形でも影響を与えていた。よく知られているように、第二次世界大戦の戦略爆撃の効果を分析した戦略爆撃調査団の報告は、ドイツに対する勝利において大規模爆撃が限られた役割しか果

たさなかつたことを指摘していた。しかしながら多くの空軍ならびに軍関係者はそうした見解を必ずしも受け入れていなかった。むしろ日本が広島・長崎に対する原爆攻撃によって、大規模な陸軍を残したまま降伏したことは、航空戦力が勝利に決定的に寄与したものと考えられていた。したがって核兵器を用いた敵に対する外科手術的な爆撃は迅速かつ決定的なアメリカの勝利をもたらすであろうと考えられていたのである。

予防戦争論の広がりという点から見ると、核物理学者のレオ・ジラード (Leo Szilard) やゲーム理論の創始者として知られる数学者のジョン・フォン・ノイマン (John von Neumann) は一九四五年には早くも対ソ予防戦争への期待を語っていたことは興味深い<sup>(11)</sup>。またランド研究所に集まった軍人以外の戦略研究者や海軍の一部にも大きな関心が持たれていた。国務省でも穏健派と目されるチャールズ・ボレン (Charles Bohlen) やジョージ・ケナン (George Kennan) でさえ、ソ連の核兵器の開発と大量の蓄積を懸念し、そうした事態になる前の対ソ戦争は長期的には「我々にとつて最良の解決策」であるかもしれないと発言していたこともある<sup>(12)</sup>。さらにイギリスの前首相ウィンストン・チャーチルは隠れもなく予防戦争を唱道していた。ともあれ当時のアメリカにおいて予防戦争論は外交・安全保障政策関係者の範囲を超えて、新聞や雑誌メディアにおいても公然と論じられた話題であつたのである。

アメリカ三軍の中で、予防戦争の概念をもっとも熱心に追求していたのは空軍大学 (Air War College) である。アメリカ核戦略の創始者の一人であり、当時しばしば空軍大学で教えていた政治学者のバーナード・ブロディ (Bernard Brodie) は、同校で当時数年にわたつて予防戦争政策が圧倒的に支配的な哲学であつたと回想している<sup>(13)</sup>。一九五〇年には空軍大学校長オーヴィル・アンダーソン將軍 (Gen. Orville A. Anderson) が、予防戦争に関わる発言を公表し、トルーマン大統領の不興を被つて早期の退役に追い込まれた。アンダーソン將軍は予防戦争が不道徳であることを認めつつも、さらに進んでソ連のような全体主義的独裁国家が核兵器を開発・所有する

ことを阻止する手段としての予防戦争と、そうした国家が自由陣営を脅迫したり、破壊することができざる軍事的能力の開発を許すことのどちらが道義に悖るか、この二つのうち小さい悪はどちらかという問題提起を行った。そしてソ連に東ヨーロッパの衛星諸国からの撤退と、世界各地での破壊活動や侵略の中止を要求する最後通牒を突きつけ、それがソ連によって容れられない場合、アメリカは未来永劫にわたってソ連の力の源泉を壊滅させるべきであると主張した。もとよりこうした意見は国防省や軍中央の容認するところではなかったが、空軍上層部は事実上解任された彼にきわめて同情的であった。<sup>(14)</sup>

## 二 アメリカの対ソ戦争計画

安全保障政策関係者の中で広がりをもせていた予防戦争論は、現実の戦争計画の中ではどのような展開をみせていたのであろうか。戦争計画作成の責任を有していた統合参謀本部の対ソ戦争計画を以下に概観してみたい。アメリカが戦後とるべき軍事態勢の検討はすでに早く大戦中に始まっていた。その詳細を跡づける余裕はないが、ジョージ・C・マーシャル (George C. Marshall) を中心とする陸軍は、将来の軍備が侵略の抑止を主眼として構成されねばならないことを認めつつ、その抑止は常備軍のマンパワーによって生み出されるべきであると立場であった。陸軍航空隊 (一九四七年空軍に改組) は、航空軍事力こそが抑止に最適であるとし、また抑止が失敗した後も、空軍には先制攻撃の機会が残されていることを強調していた。他方海軍は、大規模な海軍こそがアメリカ本土を十分な縦深をもって防衛するのに最も適した軍種であることを主張していた。<sup>(15)</sup>

この間、徐々に米ソ冷戦は激化していった。そうした状況の中で、ソ連のような敵対勢力が大量の核兵器を保有することを座して待つべきではなく、何らかの積極的な政策が真剣に検討されるべきであるとする考え方が安

全保障政策に関わる各方面に広がっていた。顧みれば原子爆弾の開発と使用、アメリカの核独占の終わり、水素爆弾の開発という「核革命」の最初の一〇年は二〇世紀後半の国際政治を性格づけた激動の時代であった。そうした事態の推移のなかで、たとえアメリカが核兵器を独占し、あるいは圧倒的優位に立っていたとしても、積極的な対ソ施策と核兵器の活用がなされない限り、それが消耗性資産 (wasting asset) になることは不可避であった。そのことが軍部の焦燥感につながっていく。<sup>(16)</sup>

アメリカ軍部は戦後初期からソ連を対象とする戦争計画を作成しつつあった。一九四六年三月から統合参謀本部の統合戦争計画委員会は最初の対ソ戦争計画を検討し始める。一九四〇年代後半、統合参謀本部は一連の対ソ戦争計画を立案するけれども、そうした計画が策定される中で原爆の使用を前提とした予防戦争論議は空軍を中心に少なからぬ勢いをもって主張された。<sup>(17)</sup>

ところで当時におけるアメリカの原子爆弾の生産と備蓄の状況はどのようなものであったのだろうか。表 1 に明らかのように、一九四〇年代後半において核兵器はアメリカの独占状態にあった。そしてソ連も一九四九年八月の最初の核実験成功後、核兵器の生産を精力的に開始した。兵器の蓄積量からみれば、世界が本格的な核時代に突入するのは一九五〇年代後半であることは明らかである。したがってソ連の原爆開発成功は、アメリカの核独占を終わらせたという意味で長期的には重大な事態であったが、それによって戦略的なバランスが劇的に変化することを即座に招来したわけではなかった。さらに、破壊力からみても、一九四〇年代後半においては、核兵器 (原爆) は依然として在来型兵器の延長線上にある存在であったと見ることができよう。

それではここで、一九四〇年代後半に研究され策定されていた対ソ戦争計画とその中で原爆の位置づけについて簡単に振り返ってみよう。よく知られているように、冷戦初期におけるアメリカ政府の対ソ認識に重大な影響を与えたジョージ・ケナンの「長文電報」は、アメリカ軍部にとってもそのソ連像を明確な「敵」として認識

表1 米ソの核兵器貯蔵量比較 1945-1969

年	アメリカ			ソ 連	
	総貯蔵数	戦略兵器用	総威力 (メガトン)	総貯蔵数	戦略兵器用
1945	2	2	0.04	—	—
1946	9	9	0.18	—	—
1947	13	13	0.26	—	—
1948	50	50	1.25	—	—
1949	170	170	4.19	1	—
1950	299	299	9.53	5	—
1951	438	438	35.25	25	—
1952	841	660	49.95	50	—
1953	1,169	878	72.80	120	—
1954	1,703	1,418	339.01	150	—
1955	2,422	1,755	2,879.99	200	—
1956	3,692	2,123	9,188.65	400	84
1957	5,543	2,460	17,545.86	650	102
1958	7,345	2,610	17,303.00	900	186
1959	12,298	2,496	19,054.62	1,050	283
1960	18,638	3,127	20,491.17	1,700	354
1961	22,229	3,153	10,947.71	2,450	423
1962	27,100	3,451	12,825.02	3,100	481
1963	29,800	4,050	15,977.17	4,000	589
1964	31,600	4,654	16,943.97	5,100	771
1965	32,400	4,703	15,152.50	6,300	829
1966	32,450	5,040	14,036.46	7,550	954
1967	32,500	5,330	12,786.17	8,850	1,349
1968	30,700	5,221	11,837.65	10,000	1,605
1969	28,200	4,986	11,714.44	11,000	1,815

出所 Robert S. Norris and William M. Arkin, "Estimated U.S. and Soviet/Russian Nuclear Stockpiles, 1945-94," *The Bulletin of the Atomic Scientist* 50 (November/December 1994): 58-59. から作成。

させた。そして一九四六年三月から対ソ戦争計画の統合参謀本部における研究が本格的に開始され「ピンチャー (PINCHER)」と称する一連の研究用の戦争計画が作成され始める。<sup>(18)</sup>

統合参謀本部は一九四七年の国家安全保障法によって法令の基礎を得たが、戦争計画を担当したのは、同年の改組までは統合戦争計画委員会 (JWPC) であり、その後は統合戦略計画グループ (SSPG) であった。ところでこれらの機関における計画の立案は通常国家レベルの政策指針や政府として調整された情報評価を上部機関から間断なく提供されて、その上で計画が立案されるべきであったが、そうした組織的な支援体制はまだ完全には機能していなかったのが一九四〇年代後半の状況であった。

「敵との最初の接触以後まで存在する作戦計画はない」とはモルトケの言葉だが、戦争計画の立案は確かに簡単な作業ではない。計画立案の組織的順序は、まず三軍の参謀長が特定の問題に関する研究が必要であることに合意するところから開始され、ついで三軍の参謀長からなる統合参謀長会議は戦略構想作成の指針を統合戦略計画委員会に与え、同委員会はその任務を委員会に從属する統合戦略計画グループに付託し、同グループはこの任務を専門別に同グループの各チームに割り当てる。そして各チームの研究結果が組織の階段を昇って最後に統合参謀長会議に達する、というのが通例の手順であった。しかし一九五〇年までの計画作成の実際は支離滅裂であった。統合戦争計画委員会 (後の統合戦略計画グループ) は当初は自らの主導によって計画を作っており、たとえば同委員会は一九四六年一月に原子爆弾を使用した爆撃が対ソ作戦計画においてどのような形で使われるかという問題について、各軍首脳や政府首脳の意見が統一される前に、原爆攻撃目標の選定作業をはじめていた。<sup>(19)</sup>

こうした混乱の一つには国家レベルの対ソ政策が一九四八年末の NSC 二〇/四まで必ずしも明確でなかったこと、また統合参謀本部内の各軍の対立が影響したことによって生じていた。<sup>(20)</sup> また国際情勢の流動性と、アイゼンハワーが「ヒステリー」と呼ぶほどのアメリカ国内の復員への圧力は、戦争計画作成の阻害要因として作用し

た。一九四五年における米軍総兵力一二〇〇万人が一九四八年までに総兵力で一二パーセント、陸軍については七パーセントまで落ち込んでいた。これは復員と言うよりも軍の解体に近い状態であった。<sup>(21)</sup>

「ピンチャー」シリーズの研究では次のようなシナリオが考えられていた。すなわちソ連は地上軍の圧倒的優位によって、ヨーロッパ正面に対してほぼ一〇〇個師団で攻撃を加えると想定され、英米側はライン河畔で迎撃するよりも、地勢の利を生かして、小兵力でソ連の大兵力を支えることが可能なイベリア半島、イタリア半島へ後退し、他方戦略爆撃によってソ連の戦争遂行能力を攻撃する。そして戦力を蓄積した後、ソ連が地上軍の優位性を發揮できない反攻ルート、すなわち地中海からバルカン半島、または地中海からあるいはベルシャ湾からの一方もしくは両方から中東へ、さらにソ連の産業地域に進攻するという方針が検討されていた。

こうした「ピンチャー」シリーズが研究されていた時期（一九四六年三月から一九四八年三月）の核兵器をめぐる評価は、現段階では戦術兵器として使用することはできず、在来兵器と在来型の戦争方式の補助的役割しか期待できないというものであった。軍部の諮問に応じたヴァネヴァー・ブッシュ博士（Vannevar Bush）を中心とする統合新兵器評価委員会の結論である。<sup>(22)</sup> 原爆の保有数は表1の通りであるが、運搬手段の方も問題が山積していた。大陸間弾道弾が開発される以前の時代にあつては戦略爆撃機が唯一の運搬手段であった。一九四六年三月に陸軍航空隊は防空、戦術、戦略の三空軍に再編されたが、この時点で戦略空軍の保有するB-29爆撃機のグループは一三個、このうち可動六個グループで、核攻撃用に必要な改装を施された部隊は、広島・長崎に出撃した第五〇九グループのみであった。そしてこれら部隊の訓練練度は大量復員の影響を受けてきわめて低くなつていた。<sup>(23)</sup>

その後三年を経過した一九四八年末においては、原爆は五〇発程度保有していたが、運搬に使用できる原爆搭載用に改装した爆撃機はB-29等が六〇機、核兵器投下訓練を控えている搭乗員クルーが二六組（他に九〇組が

「動員可能」であつたが、核兵器組立チームは五しか存在していなかつた。<sup>(24)</sup> 必ずしも充分な準備態勢ではないことは明らかである。

ともあれ原爆の量と質について依然不安はあつたものの、アメリカの独占が確保されている事実に変化はなかつた。そして対ソ戦の観点からは、問題はもっぱら運搬手段を担う戦略空軍の能力にあつた。一九四六年夏のビキニ環礁での実験から分析結果の集約が終つた一九四七年夏までの間に、こうした情況にもかかわらず、軍内では核兵器に対する高い評価と期待が定着して、それが対ソ戦争計画に反映してゆくことになる。<sup>(25)</sup>

一九四八年七月から翌年にかけて、「ピンチャー」シリーズを基礎として、統合参謀本部は次の三年間に米ソ開戦となつた場合の戦争初期の計画の立案に着手した。詳細は省略するけれども、基本的シナリオは、(一)ソ連の西ヨーロッパ等への先制進攻、(二)アメリカおよび同盟軍の反撃、(三)反撃の重点を戦略空軍の核攻撃におく、という三つの柱からなつていた。いまや航空原子攻撃 (air-atomic strike) はアメリカの対ソ戦略の決定的要素となつていた。それらでは「ソ連の戦争遂行能力の死活的要素に対する原子兵器の破壊的、心理的威力の利用を目的とする強力な航空攻撃」を想定して<sup>(26)</sup>いた。問題は核独占に対する軍部の高い評価にもかかわらず、全面的な戦略爆撃攻勢をかけても、それがもたらす結果は確実ではなかつたことである。

ここでそうした対ソ戦争計画中の原爆攻撃計画の概要についてとりまゝとおきたい。使用が予定された原爆は重量約一万ポンドの「ファットマン (Fat Man)」マーク 3 およびマーク 4 で、一九四八年中の計画では当初三四発で二四の都市を目標とし、「ハーフムーン」計画 (一九四八年五月成案) では五〇発で二〇の都市、一九四八年の原爆攻撃に対する部分改訂では、一三三発で七〇の都市を目標としている。一九四九年の「オフタックル」計画では一〇四の目標に対して、二二〇発、および再攻撃用原爆が七二発用意されていた。なお今日明らか表 1 の核兵器備蓄量は、厳格な秘密保全措置の影響で、軍部の計画担当者ですら当時必ずしも完全に把握して

いなかった。

当時の円形半数必中界は三〇〇〇フィートであったが、「オフタツクル」計画では開戦後二四ヵ月間に、これらの原爆以外に二万七〇〇〇トンの通常爆弾による爆撃を実施し、目標の八五パーセントを破壊し、ソ連工業力の三〇―四〇パーセントを全滅させ、死者は二七〇万から六七〇万人にのぼると予想されたが、それでもソ連軍がその間に西ヨーロッパ、中東、極東の要域を占領することは阻止できないと見積もられていた。<sup>(27)</sup>このソ連の損害についての予測は、一九四一年六月の独ソ戦開始から四ヵ月間にソ連が実際に被った損害より小さいことである。<sup>(28)</sup>

これらから看取されるのは、原爆攻撃に大きく依存した対ソ戦争計画は、その実行可能性と予想される効果において大きな問題を抱えていた。こうした事情の背景にはトルーマン大統領が、統合参謀本部が承認した「ハーフムーン」を却下していることにみられるように、必ずしも原爆に依拠した戦争計画に肯定的ではなかったことが指摘できる。その代わりに大統領は一九四八年前半において、むしろ在来型兵力による戦争計画の策定を統合参謀本部に要求していた。しかしその一方で、朝鮮戦争がはじまるまでトルーマンは国防予算について、たとえ一九四七会計年度では約一四〇億ドルの上限を設定するなど厳しい予算の緊縮方針で臨んでいた。<sup>(29)</sup>この国防予算のシーリングによって統合参謀本部が充分な在来型戦力と考えていた水準は実現が難しく、その計画は結局のところ破壊力の大きな原子爆弾を使用した航空原子攻撃に依存するようになっていた。<sup>(30)</sup>

それでは以上に概観した対ソ戦争計画のなかで、予防戦争の発想や積極的政策、すなわち対ソ挑発への傾斜はどのような痕跡を残しているだろうか。一例として、一九四七年末から一九四八年初頭にかけて検討された「ブローイラー (BROILER)」計画の結論では、対ソ戦におけるアメリカ合衆国の戦争努力の成否は、開戦劈頭の航空原子攻撃の効果にかかっているとされていることは、その典型であろう。<sup>(31)</sup>トルーマン大統領は一九四八年のベルリ

ン危機に際して、フォレストアル国防長官 (James V. Forrestal)、バンデンバーグ空軍参謀長 (Gen. Hoyt Vandenberg) から、中途半端な外交軍事方針をとるよりも、対ソ予防戦争を始めることを示唆されている。トルーマンはソ連がベルリンへの空輸を妨害したときにのみ「プロイラー」を発動することに同意していた。すなわちここではソ連が一連の戦争行為に訴えてはじめて対ソ攻撃に同意するとしていたのであり、この時点で大統領は予防戦争を開始する意図はなかった。<sup>(32)</sup>

### 三 核兵器と朝鮮戦争

政府内外における予防戦争論議の広がりとなる種の焦燥感に満ちた雰囲気の中で対ソ戦争計画は立案されていたけれども、予防戦争の選択肢は国家安全保障政策の中核を担っていた人々の採用するところとはなっていない。アメリカの核兵器独占の終わりと、中国の共産化という二つの衝撃のもとで、包括的な安全保障政策の再検討が行われた結果、一九五〇年四月に成案となった「国家安全保障に関する合衆国の目的と計画」と題する NSC 六八は、軍勢力整備に関しては膨大な在来型兵力の建設を重視していた。<sup>(33)</sup> よく知られているように、NSC 六八の起草者は國務省政策企画部長のポール・ニッツ (Paul Nitze) であり、その論議はディーン・アチソン国務長官 (Dean Acheson) が大きな影響を与えていた。

NSC 六八においては対ソ戦略バランスにおいてアメリカの核兵器の独占は、ソ連の地上兵力のヨーロッパにおける圧倒的な優位を相殺する一つの要素であり、したがってソ連の核兵器能力が増大するにつれて、アメリカの在来兵力の増強が対ソバランスを回復する前に、アメリカの核兵器の優位が急速に失われることが懸念されていた。同文書では、報復の脅しのみではソ連の核攻撃を抑止することはできないと考えられていた。ソ連は一九

五四年までにアメリカに対して核攻撃をかけることが可能であると予測され、その場合、アメリカの産業力の優越性を破壊することができるようになると考えられた。その意味するところは、ソ連はアメリカの長期戦を支える全般的な軍事的優位性の発展を阻止することができるのではないかと懸念されたのである。これを要するに、第二次世界大戦のような在来型の長期戦争において、核兵器が使用された場合の影響如何という観点が強いのがNSC六八の特徴である。

NSC六八は予防戦争に関する戦略は明確に否定している。けれどもそれはソ連に対する正当な理由のない攻撃という意味においてである。そしてNSC六八には対ソ戦争が間近のようないわば黙示録的表現が溢れている。また同文書はアメリカの外交政策の目標を現状維持に定めている訳ではなく、守勢的姿勢をとっていないことは確認しておく必要がある。それはアチソンの言うようにアメリカの内と外に力を蓄積して、ソ連のパワーに均衡することにとどまらず、さらに優越してクレムリンの世界制覇を阻止し、やがて巻き返してソ連のパワーを収縮(retraction)させるのが目的であった。<sup>(34)</sup>

さて一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争において、アメリカ側で核兵器の使用が真剣に検討された最初は中国軍の参戦によって国連軍が敗退したいわゆる「一二月の退却」の時期、すなわち一九五〇年から五一年にかけての冬である。その後も休戦交渉の推移に応じて、戦争拡大の一環としての論議は継続する。そして再び本格的に検討されるのはアイゼンハワーが大統領に就任して、朝鮮戦争の最終的な休戦が実現する前後の時期においてである。本稿ではトルーマン政権に限定して検討する。

朝鮮戦争の勃発はアメリカの外交・安全保障政策にさまざまな形と方向で大きな衝撃を与えた。よく知られているように、実のところ安全保障政策関係者の政策合意を集約したにすぎなかったNSC六八は、朝鮮半島への地上軍投入によって即座に予算の問題となり、この年の終わってから核兵器を含むアメリカの猛烈な軍備拡張がは

じまった。そしてトルーマン政権の政策関係者のなかには、予防戦争をめざす積極的政策を主張する人々がいたのである。

ソ連が少なくとも北朝鮮の開戦を承認しそれを支援したということについては、政策関係者の間で広く認識されていた。しかしながらソ連は朝鮮における軍事的な意味での直接の敵ではなかった。したがってそうした状況でなおソ連を攻撃するという計画は、明らかに予防戦争の範疇に入るものであった。当時のルイス・ジョンソン国防長官 (Louis Johnson) もそうした積極的な政策志向を強く抱いていた。だがトルーマン政権の閣僚としてジョンソンは確立された政権の政策と矛盾する発言はできなかった。そこで彼は腹心の部下を通して、予防戦争の選択肢を宣伝していくのである。その先鋒を担ったのは海軍長官のフランシス・マシューズ (Francis Matthews) である。一九五〇年八月にはボストン海軍工廠における演説で、彼は数千の聴衆を前に公然と対ソ予防戦争を唱えたのであった。<sup>(35)</sup>そして世論からの支持は少なからぬものがあつた。こうした考え方については、前空軍長官で国家安全保障資源委員会の長であつたスチュアート・サイミントン (Stuart Symington) も支持しており、さらに当時第六軍司令官であつたウェデマイヤー将軍 (Gen. Albert Wedemeyer) もマシューズのボストンでの演説を高く評価するとともに、同じ趣旨を国防大学 (ナショナル・ウォークレッジ) で講演し、高級士官・官僚からなる聴衆から強く支持されていた。また議会筋にも同調する人々が存在した。一部マス・メディアはこうした状況を観察して、政府が対ソ予防戦争の観測気球を上げているのでないかと推測している。前述した空軍大学校長の更迭もこの時期に生じている。<sup>(36)</sup>

実際の核兵器使用をめぐることは、一九五〇年冬の国連軍退却の時期から真剣な検討が行われている。トルーマン大統領が一月三〇日の定例記者会見で原子爆弾の使用について不用意に「積極的な考慮」に言及したため、アメリカが原子爆弾を使用する可能性が内外に喧伝された。ヨーロッパの防衛を重視し、朝鮮半島以外への戦面

の拡大を恐れるイギリスは、直ちに首相アトリーをワシントンに派遣しトルーマンの真意を質す事態となった。

ところが陸軍参謀本部の研究は朝鮮半島での原爆使用に消極的であった。理由は以下のようなものである。すなわち原爆使用は「軍事的観点からは正当化されえず、政治的および心理的観点からは疑問が多い」と判断され、わずかにアメリカ軍が航空優勢を喪失した場合に、その可能性が増大して、「原爆攻撃によってのみ米軍の惨事を最小限に止めうるようなありそうもない事態において」正当化されるにすぎないとしていた。また軍事的な観点に限ってみても、朝鮮内には攻撃目標となりうる工業施設はほとんど存在せず、当時使用可能な原子爆弾は空中爆発型だけであり、使用は必ずしも効果的ではありえなかった。<sup>(37)</sup>一〇月末に戦場に中国軍が出現して目標という点で客観的条件は変わったが、旧満洲および中国本土の工業施設その他への原爆攻撃は、中国との全面的な戦争を意味し、ほとんど確実にソ連の戦争介入をもたらすと考えられていた。<sup>(38)</sup>もともと戦略爆撃の延長線上に開発された兵器であった原爆は、戦場における戦術的使用については克服しがたい難しさがあった。そしてNSC六八が予定した軍事増強は今まさに始まったばかりであり、そもそも対ソ戦争の準備が完成する以前に、対ソ戦争に入る危険を冒すことはできなかった。

しかし注意しなければならないことは軍備増強の進捗と政策における積極性に比例的関係があったことである。一九五〇年八月にソ連国境に近い羅津を爆撃する計画が持ち上がったとき、国務省も国防省もその計画に反対した。そうした爆撃は重大な結果をもたらすと恐れたのである。すなわち「国務省も国防省も朝鮮戦争にソ連が積極的に参加することを望まないし、今年、世界中でソ連との交戦が始まることも望まない」(傍点引用者)からであった。<sup>(39)</sup>しかしこの制限は翌年八月はじめには解除され、さらに朝鮮半島周辺における軍事行動の厳格な制限は解除されつつあった。<sup>(40)</sup>こうした事情からみると、アメリカの軍備増強の達成度と、戦域での戦争指導における積極性が連関していることは明らかである。

もとよりこうした軍事的な側面以外にも、原爆使用の抑制につながるいくつかの政治的理由があった。それは原爆を用いて達成される軍事的成果と在来型兵器を用いて達成される成果がたとえ同じであっても、原爆を使用した場合には世界の世論への影響は決定的に異なると予想されたことである。それは(一)アメリカの道義的立場に対する深刻な打撃となる。(二)西ヨーロッパの一部におけるアメリカに対する信頼の喪失。(三)現在朝鮮において戦いつつある国連加盟各国の連合を破壊する恐れ。(四)原子爆弾はアジア人に対してのみ使用されるのかといったアジア全域でのアメリカに対する感情的反撥。(五)アメリカのアジアへのさらなる関与は別の地域での戦争に備えることを不可能にする。<sup>(1)</sup>以上は一九五〇年一月八日付で国務省極東局がとりまとめた見解である。中国に対する原爆使用の予想される政治的・心理的反響として妥当なものである。こうした懸念は原爆使用についてどこまでも慎重にならざるを得ない情況を生み出していた。イギリス首相アトリーはトルーマンから事前協議なしに原則として原子爆弾を使用することはないとの言質を確保したのである。<sup>(2)</sup>

トルーマン大統領もその政権も、あるいはアメリカ国民も、核時代における限定戦争の実体をはじめて学びつつあった。だが限定戦争のもとの核兵器使用に関する一定のルールなり行動方針といったものはまだ定着はしていなかった。むしろ朝鮮戦争の経験がそうした原則を生み出すことになったということは改めて確認しておく必要がある。最初からゲームのルールが存在していた訳ではないのである。

トルーマン大統領は今日において理解されているような限定戦争の方針に忠実に戦争を戦っていた。しかしながら朝鮮戦争の硬直した戦局に時折いらだつことがあった。一九五一年一月一日スチュアート・サイミントン国家安全保障資源委員会委員長からの勧告がトルーマンに提出された。「現下の重大な世界情勢に鑑み、とるべき政策と措置の勧告」(NSC-100)と題するこの文書は、予防戦争的な積極政策を提唱していた。その措置の中には、中国沿岸を海空軍によって封鎖する。極東・東南アジアにおけるすべての反共勢力に対する全面的な支

援を実施する。そしてアメリカがその国益によって明示した地域に対するさらなるソ連の侵略に対しては、ソヴィエト・ロシアに対する即時の原爆攻撃で対処するとの行動方針を勧告していた。<sup>(43)</sup>すでに朝鮮半島において敵である中国に対する措置は予防戦争の範疇には入らないが、ソ連に対するこうした攻撃は予防戦争そのものであった。トルーマンはおそらくこの文書によって、予防戦争の意味するところを詳細に把握したと考えられる。

サイミントンの主張した核兵器を用いる最後通牒といったNSC六八の封じこめ戦略に替わる過激な戦略は、トルーマン政権によって採用されることはなかった。トルーマン自身のサイミントンの勧告に対する対応もきわめて消極的であった。<sup>(44)</sup>しかしトルーマンはNSC一〇〇にもられた最後通牒の考え方に魅力を感じた時もあったように思われる。一九五二年一月、休戦交渉が難航しているとき、トルーマンは次のようなメモを残している。すなわち一〇日間の期限を切った最後通牒をモスクワに送り、それに応じなければ、アメリカは朝鮮国境からインドシナに至る中国沿岸を海上封鎖し、今やアメリカの保有するに至った手段によって潜水艦基地を含む満洲におけるすべての軍事基地を破壊する意思があり、もし仮にさらなる介入がある場合には、アメリカの平和目的を達成するために、必要なあらゆる港湾あるいは都市を消滅させる、という行動方針である。そしてトルーマンは、共産側が朝鮮戦争の早期の和平についての交渉に応じないならば、「モスクワ、サンクト・ペテルブルグ、奉天、ウラジオストク、北京、上海、旅順、大連、オデッサ、スターリングラード、そして中国とソ連のすべての産業施設を消滅させる」と記しているのである。<sup>(45)</sup>

トルーマンは一九五二年の春の間、依然こうした考えに耽ることもあった。五月一日、休戦交渉が捕虜の自由意思による送還をめぐる暗礁に乗り上げた際も、彼はソ連に対する最後通牒を考えている。その覚書はアメリカ側の休戦条件を受け入れるか、さもなければ完全な破壊かという激しい言葉で結ばれ、合衆国軍最高司令官の署名で終わっている。<sup>(46)</sup>苛立つ大統領の夢想を記した覚書ではあるものの、核兵器をめぐる大統領の態度として

確認しておく必要があるだろう。

おわりに

トルーマンは一九五四年四月二四日に朝鮮戦争を次のように回顧している。

「私はしばしば中国軍が一九五〇年の終わりに朝鮮に進撃してきたときの状況を思い出す。マッカーサー將軍は中国の「志願兵」が鴨緑江を越えてやってくる一、二カ月前にウエーキ島で私にそんなことは起こらないと保証した。(中略)

彼は解任されて後、アメリカ合衆国大統領すなわち自分の上官であった合衆国軍最高司令官が満洲への戦争拡大を彼に許可しなかった事実について論じている。マーク・クラーク (Gen. Mark Clark) 將軍の回顧録『ドナウ川から鴨緑江へ』も朝鮮での「警察行動」はもし彼と前任者が満洲爆撃の自由を与えられていれば、極東における勝利した「戦争」になり得たとほめかしている。

これらの有能な野戦軍指揮官は彼らの戦線を確保して勝つだけでよい。国軍最高司令官はアジア・太平洋のみならず、ヨーロッパ、アフリカ、全南半球、南極、北極まで見る必要がある。

仮に最高司令官が局地的にしかものを見ていない野戦軍指揮官に従った場合にはどうなるか。しかもその野戦軍指揮官が間違った情報を信じていた場合に何が起ころうか。將軍たちは、満洲の飛行場への二、三発の原爆が鴨緑江に至る朝鮮半島における勝利をもたらします、と言うのだ。

もし「そうした攻撃を」効果あらしめるためには、北京、上海、広東、奉天、大連、ウラジオストック、ウランウデも破壊しなければならなかっただろう。

ソ連帝国のヨーロッパ正面ではソ連軍は北海と英仏海峡まで進撃したであろう。我々は手持ちの六個師団で、同盟国とともにその進撃に抵抗しただろう。だが彼らは地上軍で四〇〇万人以上を有していた。それを阻止することはできな

かったであろう。

東方において我々は大きな中国の諸都市を一掃し、約二五〇〇万人の婦女子と非戦闘員を殺すことになったであろう。我々は第三次世界大戦を同盟国なしで抱え込むことになったであろう。中央ヨーロッパの全部、そしておそらくトルコ、ギリシア、イタリア、そして北アフリカ、さらに大部分の近東の石油資源はソ連の支配するところとなったと思われる。

第一に私は二五〇〇万人の非戦闘員の殺戮を命ずることはできなかった。一九四五年に私は日本に原爆投下を命令した。……我々は交戦中だった。……それは朝鮮とは全く異なった状況であった。我々は戦争を終わらせ、双方の莫大な数に昇るであろう損害を救ったのだ。

朝鮮において我々は他の一六カ国の同盟国とともに国連が作り上げた大韓民国を支援して警察行動を戦っていたのだ。我々は北朝鮮軍を打倒し、ソ連空軍を追い払った後、中国軍を押しとどめていた。

私は第三次世界大戦への命令を下すことができなかっただけである。私は正しいと<sup>(47)</sup>思っている。」

こうしたトルーマンの回想は、在任中の彼の核兵器使用と戦争の拡大についての慎重な発言と軌を一にしており、一九五一年五月の民間防衛に関する会合での演説にも同様の考え方が展開されている。<sup>(48)</sup>右の回想のようにその演説では、トルーマンは中国との戦争を拡大する場合には、ヨーロッパへの軍事的反響が懸念され、またアメリカがそれを単独で行う場合には同盟国がアメリカから距離をおくであろうこと、そして第三次世界大戦は確実に原爆を使う戦争となると指摘し、事態をそうした方向に進めることを欲しないと<sup>(49)</sup>していた。しかしながら先に見たように、トルーマン自身、密かに予防戦争政策のシナリオに耽ることもあった。こうした大統領の揺らぎをどのように考えればよいのだろうか。

交渉不可能な敵としてのソ連という前提からすれば、まずトルーマンはソ連の侵略と核戦争からアメリカと自由世界を防衛しなければならなかった。政権の初期における混沌状態から、洗練されてはいなかったものの、ア

アメリカ防衛のための戦略は広い意味の抑止を中心に考えられるようになった。そして抑止の尺度については、アメリカの核兵器独占の終焉によって、それを核兵器の優位に求めざるを得なかったのである。<sup>(49)</sup> その事情はすでに触れた。そして NSC 六八の起草者の意図である在来型兵力の建設は、朝鮮戦争の勃発によって始まったばかりであった。

アメリカ大統領の根本的な義務は国家安全保障の確保であることは言うまでもない。こうした当時の状況の中で、トルーマンはアメリカの核兵器における卓越した優位が文明の破壊を阻止すると固く信じていた。なぜなら彼はいかなる国家も相対的に弱い立場から全面戦争を仕掛ける危険を冒すことはない信じ、また彼は核兵器を文字通り国家的破滅に瀕した際の、最後の手段としてのみ使う覚悟であったからである。問題はトルーマンがこうした自らの核兵器使用の条件を明確に示すことがなかったところにある。

今一つ注意を払うべき要素は、トルーマンにとつての米ソ軍事バランスの認識である。そもそも一九四〇年代後半から五〇年代全般にわたって、アメリカ情報機関はソ連の力の実体について確かな情報評価を政府に提供することはできなかった。U-二型偵察機やコ罗纳計画(偵察衛星開発)の活動が実を結ぶようになる前の時代である。<sup>(50)</sup> もちろん核兵器分野におけるアメリカの先行と優越はトルーマンにとつても明らかであった。そしてトルーマンは一貫して核兵器を、何よりもヨーロッパにおけるソ連の在来兵力の優勢を相殺する要素であると考えていたのである。<sup>(51)</sup>

そして朝鮮戦争は当時の統合参謀本部議長のブラッドレー將軍 (Gen. Omar N. Bradley) の有名な表現にあるとおり、「間違つた場所、間違つた時期に、間違つた敵を相手に戦われている戦争」であった。この発言は限定戦争としての朝鮮戦争の性格を表現するものとして理解されてきた。しかしこの発言の意味するところは、アメリカが共産主義者と戦う場合、ソ連との戦争が正しい戦争であり、朝鮮半島のような周辺部ではなく、ソ連権

力の中核部分に向かって正しい場所であらねばならないということである。アチソン國務長官も、「大きな災厄は間違つた国と戦っていることだ。我々は二軍と戦っているのだが、真の敵はソ連だ」と喝破していたし、トルーマン自身、朝鮮は壮大な罫ではないかと感じていた。<sup>(52)</sup>

もとより朝鮮戦争がはじまつた一九五〇年から翌年にかけて、アメリカの軍事的準備態勢の水準は著しく低く、このため朝鮮戦争が世界戦争に拡大することは、なんとしても阻止しなければならなかつた。中国の参戦直後、統合参謀本部議長は、この時点で対ソ全面戦争が勃発したらアメリカは準備不足ゆえに敗北するかもしれないと指摘していた。<sup>(53)</sup>

こうしてさまざまな要素を踏まえてトルーマンと予防戦争政策の連関を考えると、トルーマンは軍事バランスがアメリカにとつて徐々に改善されつつあつた時期に、予防戦争シナリオを現実仮想として検討していたような印象が強い。しかし予防戦争シナリオを検討すること自体、現実の朝鮮戦争拡大への反対姿勢や、戦争遂行についての慎重な取り組みが、核戦争の恐怖や人道的配慮を理由にするものではないことの何よりの反証であろう。トルーマンの揺らぎは、改善されつつあつた軍事バランスと、国家安全保障の確保という至上命題の間で生じていたのである。

ところで前述したトルーマンの安全保障についての考え方には二つの弱点がある。第一に、諸国家は戦略的に不利な情況ゆえに戦争を始めることがあるということである。トルーマンにとつても殷鑑遠からず、日本はまさに戦略的に弱い立場のゆえに一九四一年に対米戦争を始めたという事実がある。第二に、力の不均衡は弱者に不安感を持たせる傾向があり、弱者をして彼らの能力の強化を試みるようにしむけるといふことである。もちろんそうした努力は強者に対しては脅威を与えているようにみえ、逆に強者はその力を増強することによって対応することになる。いわばアテネの力の増大がスパルタの恐怖につながつた事情と同じである。これを要するに力の

不均衡は、不安に関する悲観的対応の循環を生み出す傾向がある。<sup>(54)</sup> こうしたことについて、トルーマンは充分な思慮を払うことはなかった。

- (1) Quoted in David Holloway, *Stalin and the Bomb: Soviet Union and Atomic Energy 1936-1956* (New Haven, Conn.: Yale University Press, 1994), 171.
- (2) Winston Churchill, Speech to the House of Commons, 1 March 1955, *Hansard Parliamentary Debates*, 5th Ser., vol. 537 (1955), col. 1899.
- (3) See for example, Joseph S. Nye, Jr., *Understanding International Conflict*, Third, ed., (New York: Longman, 2000), 131; Sean M. Lynn-Jones and Steven E. Miller, *The Cold War and After: Prospects for Peace*, Expanded ed., (Cambridge, Mass.: The MIT Press, 1993).
- (4) 赤木完爾「冷戦と戦略の変容」、小此木政夫・赤木完爾『冷戦期の国際政治』（慶應通信、一九八七四年）四一八—二二二ページ。梅本哲也『核兵器と国際政治』（日本国際問題研究所、一九九六年）一一五ページ。
- (5) See, The Harvard Nuclear Study Group, *Living With Nuclear Weapons* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1983), 43-44.
- (6) 赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源』（慶應通信、一九九二年）二五—四二二ページ。
- (7) 同右、五四—五七二ページ。
- (8) Joint Chiefs of Staff, *Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms* (Joint Publication 1-02), (Washington, D.C.: 12 April 2001), 333, 336.
- (9) See, Jack S. Levy, "Declining Power and the Preventive Motivation for War," *World Politics* 40 (October 1987): 82-107; Steven Van Evera, "The Cult of Offensive and the Origins of World War I," *International Security* 9 (Summer 1984): 58-107; Idem, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999), chap. 4.
- (10) Michael S. Sherry, *Preparing for the Next War: American Plans for Postwar Defense, 1941-1945* (New

- Haven, Conn.: Yale University Press, 1977), 34-43.
- (㉑) See, Marc Trachtenberg, "A 'Wasting Asset': American Strategy and the Shifting Nuclear Balance, 1949-1954," in his *History and Strategy* (Princeton University Press, 1991), 103-104.
- (㉒) Memorandum of National Security Council Consultants' Meeting, June 29, 1950, U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1950*, vol. 1, 330 [hereafter as *FR: 1950*, 1]; John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment* (New York: Oxford University Press, 1982), 48 n.
- (㉓) Trachtenberg, *History and Strategy*, 105-107; Bernard Brodie, "A Commentary on the Preventive-War Doctrine," RAND paper, June 11, 1953 in Marc Trachtenberg, ed., *The Development of American Strategic Thought: Writings on Strategy 1952-1960*, vol. 1 (New York: Garland Publishing, 1988), 133-48.
- (㉔) Nathan F. Twining, *Neither Liberty nor Safety: A Hard Look at U. S. Military Policy and Strategy* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1966), 18-19.
- (㉕) Sherry, *Preparing for the Next War*, 87-93, 131-32; Michael A. Palmer, *Origins of the Maritime Strategy: The Development of American Naval Strategy, 1945-1955* (Annapolis, Md.: Naval Institute Press, 1990); Russell D. Buhite and Wm. Christopher Hamel, "War For Peace: The Question of an American Preventive War against the Soviet Union, 1945-1955," *Diplomatic History* 14 (Summer 1990): 370-73; Robert Frank Futrell, *Ideas, Concept, Doctrine*, vol. 1, *Basic Thinking in the United States Air Force, 1907-1960* (Maxwell Air Force Base, Ala.: Air University Press, 1989), 191-259.
- (㉖) See, Trachtenberg, *History and Strategy*, 100-52; James Schnabel, *The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy*, vol. 1, 1945-1947 (Wilmington, Del.: Michael Grazier, 1979), 258-59.
- (㉗) See, Steven T. Ross, *American War Plans, 1945-1950* (London: Frank Cass, 1966). 一戦の終結を以て平和の途を模索する。Steven T. Ross and David Alan Rosenberg, eds., *America's Plans for War Against the Soviet Union, 1945-1950*, 15 vols. (New York: Garland Publishing, 1989). 米ソ戦争計画の歴史

- るメインフレーム史料は次の通り。Paul Kasaris, ed., *Records of the Joint Chiefs of Staff, Part II: 1946-1953, Soviet Union* (University Publication of America, 1979, text-film).
- (18) 以下に掲記する統合参謀本部の史料はうちれも註(17)のメインフレーム史料に収録されている。JCS 1641/5 (11 April 1946); JWPC 432/6 (10 June 1946); JWPC 432/6 revised (14 June 1946); JWPC 432/7 (18 June 1946); JPS 789 (2 March 1946); JPS 789/1 (13 April 1946)。柴山太「アメリカの国家戦略に関する一試論——一九四五—一九五〇年」(1)(1)、『同人社法論』第三四卷第三号、第三四卷第四号(一九八二年九月、十一月)参照。
- (19) JWPC 416/1 (8 January 1946)。
- (20) See, Roger Dingman, "Strategic Planning and the Policy Process: American Plans for War in East Asia, 1945-1950," *Naval War College Review* 32 (November-December 1979): 4-21.
- (21) Sherry, *Preparing for the Next War*, chaps. 1-3; See, Eisenhower to MacArthur, 28 January 1946, in Louis Galambos, ed., *The Papers of Dwight David Eisenhower*, vol. 7 (Baltimore, Md.: Johns Hopkins University Press, 1978), 797-99.
- (22) Schnabel, *The History of the Joint Chiefs of Staff*, vol. 1, 139.
- (23) Harry R. Borowski, "Air Force Atomic Capability from V-J Day to the Berlin Blockade—Potential or Real?" *Military Affairs* 44 (October 1980): 105-10; Idem, *A Hollow Threat: Strategic Air Power and Containment Before Korea* (Westport, Conn.: Greenwood Press, 1982); David Alan Rosenbergs, "U. S. Nuclear Stockpile, 1945 to 1950," *The Bulletin of the Atomic Scientist* 38 (May 1982): 30.
- (24) *Ibid.*
- (25) Schnabel, *The History of the Joint Chiefs of Staff*, vol. 1, 283-90; Gregg Herken, *The Winning Weapon: The Atomic Bomb in the Cold War, 1945-1950* (New York: Alfred A. Knopf, 1980), 195-96.
- (26) Quoted in David Alan Rosenberg, "American Atomic Strategy and the Hydrogen Bomb Decision," *Journal of American History* 66 (June 1979): 68.
- (27) 爆撃作戦によるアメリカ側の予想される損害は「一九五〇年一月一日までにとりまとめられた報告書によれば」

- ソ連軍の防空能力が第二次世界大戦のドイツ空軍の戦訓、装備を生かして近代化が進められ、きわめて向上しているという前提で兵棋演習を行った結果、昼間爆撃よりも比較的損害が少ない夜間爆撃の場合でも、目標の八〇パーセントを破壊するために約三〇パーセントの損害が生じるとされていた。これは黒海地区のソ連領内の目標に、二六〇機のB-129とB-150、三〇機のB-136、七二機の長距離偵察機を出撃させて、四日間の夜間爆撃で一〇三九ソーティを実施した場合の見積もりである。第二世界大戦中の夜間爆撃において最悪の損害を生じたのは、一九四四年三月三〇日から三一日にかけて、イギリス空軍爆撃機集団の第四グループがハンブルグ上空で被ったものであるが、この場合でもハリファックス爆撃機九七機中二〇機喪失で二〇・六パーセントの損害であり、これからみてもソ連への爆撃行は大きな困難が予想された。また戦略空軍は一九五〇年までにRB-136、RB-150を用いてソ連領内の写真偵察を実施していたが、到底要求を満たすことができず、一九四六年からU-2型偵察機が使用され始める一九五六年頃まで、戦略空軍は目標情報の不足に悩んでいた。この時期には偵察用カメラを備えた気球を西ヨーロッパから飛ばし、日本で回収しようとした計画が試みられたり、あるいはドイツ、オーストリア、日本の帰還捕虜や旧軍人の見聞や知識を集約して情報収集の試みがなされた。後者は一九五一年までに戦略空軍の有する目標情報の五〇パーセントをもたらしたといわれる。See, David Alan Rosenberg, "The Origins of Overkill: Nuclear Weapon and American Strategy, 1940-1960," *International Security* 7 (Spring 1983): 3-71; John Prados, *The Soviet Estimate: U. S. Intelligence Analysis and Russian Military Strength* (New York: Dial Press, 1982); James M. Erdmann, "The WRINGER in Postwar Germany," in Clifford L. Egan and Alexander W. Knott, eds., *Essays in Twentieth Century Diplomatic History Dedicated to Professor Daniel M. Smith* (Washington, D. C.: University Press of America, 1982), 159-91. 秦郁彦「冷戦初期のアメリカ軍事戦略」『国際政治』第七〇号（一九八二年五月）四七—六六ページ。
- (88) See, John Erickson, *The Road to Stalingrad: Stalin's War with Germany*, vol. 1 (London: Widenfeld and Nicholson, 1975), 223. 柴山「ZSU-89の軍事的起源(2)」一五ページ、註三六五。
- (89) Steven L. Rearden, *History of the Office of the Secretary of Defense*, vol. 1: *The Formative Years, 1947-1950* (Washington, D. C.: GPO, 1984), 12-13.

- (30) Rosenberg, "American Atomic Strategy," 68-69.
- (31) JSPC 496/1 (8 November 1947), Joint Strategic Plans Group, "BLOILER", p. 3, in Ross and Rosenberg, eds., *America's Plans for War Against the Soviet Union*, vol. 5.
- (32) Buhite and Camel, "War For Peace," 375-76.
- (33) NSC 68: United States Objectives and Programs for National Security, April 14, 1950, *FR: 1950*, 1: 234ff; See, Ernest R. May, ed., *American Cold War Strategy: Interpreting NSC 68* (Boston: Bedford Books, 1993). 柴山太「NSC 68の軍事的起源—ソ連軍から近代西洋文明をライオン川防衛線を守る軍事戦略を求めよ」(一) (2) 『愛知学院大学情報社会政策研究』第二巻第二号 (平成二十二年三月) 第三巻第一号 (平成二十二年十二月)。
- (34) NSC 68, *FR: 1950*, 1: 252, 289.
- (35) Buhite and Hamel, "War For Peace," 376-77.
- (36) Trachtenberg, *History and Strategy*, 117-18.
- (37) 小此木政夫『朝鮮戦争』(中央公論社'一九八三年)'二三四—三三五ページ。John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1987), 115-23. マンリカ極東軍の朝鮮戦争における原爆使用の研究に関する史料と研究については以下のものがある。荒敬編集・解説『朝鮮戦争と原爆投下計画』(現代史料出版'二〇〇〇年)'同『朝鮮戦争前後の在日米極東軍』『年報 日本現代史第4号—アジアの激変と戦後日本』(現代史料出版'一九九八年)。
- (38) 小此木『朝鮮戦争』二二二—二二六ページ。
- (39) Memorandum by Deputy Under Secretary of State, August 14, 1950, *FR: 1950*, 7: 574.
- (40) Rosemary Foot, *The Wrong War: American Policy and the Dimensions of the Korean Conflict, 1950-1953* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1985), 76, 149-50.
- (41) Memorandum by the Planning Adviser, Bureau of Far Eastern Affairs to the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs, November 8, 1950, *FR: 1950*, 7: 1098-1110. 小此木『朝鮮戦争』二二六—二二七ページ。
- (42) CAB 128/18, C. M. (85) Cabinet Minutes, 12 Dec. 1950.

- (32) NSC 100: Recommended Policies and Actions in Light of the Grave World Situation, Washington, January 11, 1951, *FR: 1951*, 1: 7-33, esp. 10.
- (33) *Ibid.*, 33, n 22.
- (34) Buhie and Camel, "War For Peace," 378; Herken, *The Winning Weapon*, 335-36.
- (35) *Ibid.*, 336 n.
- (36) Robert H. Ferrell, ed., *Off the Record: The Private Papers of Harry S. Truman* (New York: Harper & Row, 1980), 303-304.
- (37) Address at a Dinner of the Civil Defense Conference, May 7, 1951, *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry Truman, 1951*, 267-68.
- (38) McGeorge Bundy, *Danger and Survival: Choices About the Bomb in the First Fifty Years* (New York: Random House, 1988), 199-200.
- (39) See, Gerald K. Haines and Robert E. Leggett, *CIA's Analysis of the Soviet Union, 1947-1991: A Documentary Collection* (Washington, D. C.: Central Intelligence Agency, 2001), 20.
- (40) Bundy, *Danger and Survival*, 200.
- (41) Foot, *The Wrong War*, 23; Memorandum of Conversation, December 3, 1950, *FR: 1950*, 7: 1326; Harry S. Truman, *Memoirs*, vol. 1, *Years of Trial and Hope* (Garden City, NY: Doubleday, 1956), 437.
- (42) Trachtenberg, *History and Strategy*, 119.
- (43) See, Robert Jervis, *The Meaning of the Nuclear Revolution: Statecraft and the Prospect of Armageddon* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1989), 53; S. David Broscious, "Longing for International Control, Banking on American Superiority: Harry S. Truman's Approach to Nuclear Weapons," in *Cold War Statesmen Confront the Bomb*, edited by John Lewis Gaddis, Philip H. Gordon, Ernest R. May, and Jonathan Rosenberg (Oxford University Press, 1999), 15-38.